

事業名	県有財産利活用推進事業	事業期間	平成 16 年度～平成 25 年度	上位の施策名	新しい時代にふさわしい行政体制の確立
				担当課・局・室名	県有財産経営室

[目的、現状・課題]

目的	対象	未利用地等の県有財産	現状・課題	歳入確保策の一環として、行財政改革プランに基づき未利用地等の売却を中心に取組んできた結果、売却可能な未利用地は減少。一方、振興局等の再編・統廃合により余剰敷地や庁舎空きスペースが増加。「大分県新県有財産利活用推進計画」に基づき、売却及び貸付け等による有効活用を推進する。
	意図	売却処分及び貸付け等による有効活用を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
未利用地等の売却	旧衛生環境研究センター等の未利用地・宿舍の売却(20件) 未利用地の売却にかかる測量、鑑定、広告等 委託先：県内外新聞社、測量士、鑑定士等	直接実施 一部委託	県 県	総コスト	182,158	126,317	145,970	87,936
				事業費	122,158	56,317	85,970	27,936
未利用財産等の貸付け	未利用地・庁舎空きスペースの貸付け(新規1件・継続5件) 公募による自動販売機設置場所の貸付け 壁面広告の貸付け(継続3件)	貸付 貸付 貸付	県 県 県	うち一般財源	95,000			
				人件費	60,000	70,000	60,000	60,000
				職員数(人)	6.00	7.00	6.00	6.00

[事業の成果等]

事業の成果	未利用地売却のため新聞広告や測量・鑑定を行うと共に、未利用施設貸付けに係る県庁ホームページでの公告等を実施し、未利用地等の売却及び貸付けによる有効活用を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			未利用地等売却額(百万円)	332	253		25	
			未利用地等貸付け額(百万円)	132	167		25	
			累計(百万円)	464	420	8,201		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	県有財産の売却等による収入額(累計)(百万円)	目標値	4,836	5,626	6,704	7,602	8,201		
	16～25年度	実績値	6,886	7,350	7,770				
		達成率	142.4%	130.6%	115.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県有財産の売却・貸付け等の有効利活用については、県が主体的に取り組む必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	未利用地等の不要物件については、引き続き売却・貸付け等の利活用を行うため
改善計画等		<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札、売却予定物件の諸条件整備、庁舎空きスペースの貸付け促進、入札後不落札物件の随意契約による売却等を継続して実施 24年度は、新計画における売却目標達成に向けた取組をさらに推進 	

事業名	政策県庁を支える人材育成事業	事業期間	平成 20 年度～平成 26 年度	上位の施策名	新しい時代にふさわしい行政体制の確立
				担当課・局・室名	人事課

目的	対象	県と市町村の若手中堅職員	現状・課題	「安心・活力・発展プラン2005」を着実に実行するためには、「政策県庁」の実現が課題であり、職員一人ひとりが政策・改革の主体となることができる人材育成の取組を行っていくことが必要。
	意図	優れた政策形成能力と実践力が備わっている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
地域政策スクール	専任講師による講義やグループ討議、現地調査等を行い、政策形成について実践的な知識と行動力を育み、地域が真に求めている政策を自由かつ自主的に研究(県10人、市町村5人、計15人)	直接実施	県	総コスト	6,700	8,252	6,731	6,910
				事業費	2,700	4,252	2,731	2,910
庁内ベンチャー創出事業	職員から新規事業・施策のアイデアを募集 採用事業は、提案者を担当者として事業担当部署に配置 (22年度提案事業件数3件うちスクール生の提案2件)			うち一般財源	2,700	4,252	2,196	2,267
				人件費	4,000	4,000	4,000	4,000
				職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40

[事業の成果等]

事業の成果	「地域政策スクール(職員研修)」の実施を通じて、若手職員の政策形成能力向上が図られ、職員自らが創造した事業・施策のアイデアを提案・実現する機会が与えられることで、職員が自ら大分県の抱える課題とその解決策について考え、改革意欲を高めることにつながっている。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			県職員のスクール受講生数(人)	9	10	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	地域政策スクール生からの提案	目標値	1	1	1	1	1	達成	
	事業のベンチャー事業採択数(本)	実績値	1	0	1				
		達成率	100.0%	0.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地方公務員法第39条	職員に研修の機会を与えることは県の責務であり、人事配置と採択事業の予算措置を伴う本事業は、県が行うほかはない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・研修カリキュラムのうち、プレゼンテーション研修を民間に委託	20年度	22年度	総コスト/ 地域政策スクール受講生数 (H20:10人、H22:10人)
			670 千円/人	673 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	活動指標や成果指標が目標値に達しているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業は市町村職員との合同研修であり、地域の現状や課題を認識しながら解決のための手法を研究することができるため、政策県庁を支える職員の人材育成策として重要 今後、県の施策を県民に対してわかりやすく説明する能力の向上が求められることから、地域政策スクールの研究成果の発表に向けて、プレゼンテーション研修にパワーポイント作成指導を追加 		

事業名	新人事管理システム開発事業	事業期間	平成 21 年度～平成 22 年度	上位の施策名	新しい時代にふさわしい行政体制の確立
				担当課・局・室名	人事課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県職員	現状・課題	現行システムは開発から10年が経過し、プログラム言語が旧式化している。また、各任命権者の人事情報が一元化されていないため、出向等により人事データが適切に管理されていない。
	意図	人事管理や異動事務を適正かつ効率的に行える		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
新人事管理システム開発事業	人事異動事務を処理する新人事管理システムの開発 現行人事事務システムの機能改善 各任命権者共通とする人事管理データベースの構築 職員調書、人事異動調書及び勤務評定の電子化 汎用検索機能の開発 他の庁内システムとの効率的なデータ連携に係る機能改善	全部委託	県	総コスト		44,529	26,696		
				事業費		14,529	11,696		
				うち一般財源		12,204	9,818		
				人件費		30,000	15,000		
				職員数(人)		3.00	2.00		

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度
県警を除く各任命権者の人事を一元的に管理する人事管理システムを構築した。	システム管理対象職員数(人)		4,376	15,226	15,226	22

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (22年度)	評価	備考	
	システム管理対象職員数(人)	目標値			4,376	15,226				15,226
		実績値			4,376	15,226				15,226
		達成率			100.0%	100.0%				100.0%

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県の人事・異動事務を処理するためのシステムであるため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト / 成果指標の実績値
			21年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	

[総合評価]

方向性	終了(22年度末)	方向性の判断理由	平成22年10月に開発業務が終了したため
改善計画等			

事業名	安心・活力・発展プラン2005推進事業	事業期間	平成18年度～平成27年度	上位の施策名	新しい時代にふさわしい行政体制の確立
				担当課・局・室名	政策企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民一般	現状・課題	「安心・活力・発展プラン2005」について県民と一体となって計画を推進するために、各政策・施策の進捗状況や課題などについて県民と行政が情報を共有し、また、改善方法について県民から意見や提言等を受け、県政推進指針への反映を図る。
	意図	県長期総合計画の実現に向け県政へ提言を行う		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
推進委員会の開催	「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会の分野別部会（暮らし・環境、福祉健康、産業振興、地域づくり、人材育成）及び総合部会を設置 各部会を7月2日～7月29日にかけて開催、出席委員は延べ52名 推進委員会での意見・提言等は、ホームページで公表するとともに、県政推進指針に反映	直接執行	県	総コスト	6,710	6,753	6,234	33,598
				事業費	1,710	1,753	1,234	3,598
				うち一般財源	1,710	1,753	1,234	3,598
				人件費	5,000	5,000	5,000	30,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	3.00

[事業の成果等]

事業の成果	各分野の第一線で活躍している実務者や学識経験者などを委員とする推進委員会において、各委員から計画の取組に係る個別・具体的意見や提言等を受けて、平成23年度に行う計画の中間見直しに係る作業過程に反映した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			推進委員会開催回数(回)	6	6			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	意見の反映件数(件)	目標値		220	138					目標値は委員から提出された提言の件数を実績値はそのうち提案の趣旨に添って対応している件数と実現に向けて努力している件数の合計を記載している。
		実績値		212	138					
		達成率		96.4%	100.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	「安心・活力・発展プラン2005」は県行財政運営の長期的、総合的な指針を示す計画であり、施策の進行管理については目標指標の達成状況を数値により測定するため、本事業の代替可能な団体は他になく、また計画期間は10年間であることから、今後も継続して県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・委員提言の県政への反映状況を取りまとめ各委員へ還元(H19～) ・委員会開催前に討議テーマの内容等を各委員に提示、各種情報提供 ・中期行財政運営ビジョンに推進委員会が関与	20年度	22年度	総コスト / 成果指標実績値
			32 千円/件数		

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	総合計画の中間見直しを行うため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会の改組及び開催回数の増 ・素案、最終案の作成及び印刷製本の実施 ・パブリックコメントの実施 		

事業名	政策形成推進事業	事業期間	平成 19 年度～平成 27 年度	上位の施策名	新しい時代にふさわしい行政体制の確立
				担当課・局・室名	政策企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県職員	現状・課題	大分県長期総合計画である「安心・活力・発展プラン2005」の実現に向けて、県庁の政策形成の取組を強化するため、情報共有サイトの運営や政策・事業提案、部局横断型PT設置などを行っているが、着実に政策に反映していく体制をより整備し、活用する必要がある。
	意図	政策を十分に立案できるようにする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
政策企画委員会開催 部長会議BBL開催 ちえのわブログの運営 職員からの政策・事業提案募集	開催回数 42回、政策議題の議論(部長会議に提出) 開催回数 8回 テーマ数 111件、コメント数 1,115件 年1回、6～8月に実施(提案数42件)	直接実施	県	総コスト	23,135	22,393	21,653	22,176
				事業費	3,135	2,393	1,653	2,176
				うち一般財源	3,135	2,393	1,653	2,176
				人件費	20,000	20,000	20,000	20,000
				職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00

[事業の成果等]

事業の成果	政策県庁の実現を図るため、予算・人事を統括する総務企画監等をメンバーとして設置した「政策企画委員会」において、県政における重要政策の企画・総合調整など、政策議論を展開した(部局間連携の風土が根付く)。 各職員が職務上発見した「課題」や「気付き」などを全職員が同一のサイトに書き込むことができる「ちえのわブログ」により、所属・職務の枠を越えた意見交換や議論の中から政策立案・事業化を図った。 各部局で独自に政策立案チームを立ち上げるなど、徐々にではあるが、職員個人の政策形成意欲が高まってきている。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値		目標年度					
			政策企画委員会開催回数(回)	46	42							
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考			
	翌年度予算で採用された特別枠(ビジョン実現枠)の事業本数(本)	目標値							政策県庁の実現とは、職員個人の政策形成意識向上に向けた取組であり、職員の意識改革であることから、従前より目標値の設定はしていない。			
		実績値	81	75								
		達成率										

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	「政策県庁」の実現を図るため、職員個人の政策形成意識向上に向けた取組であり、県本来の役割である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・情報共有サイトのシステム開発を委託 ・部長会議BBLは、外部から講師を招聘	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			286 千円/本		

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	政策企画委員会やちえのわブログなど、職員の政策形成意識向上のためのツールは整備されている。
改善計画等	・23年度は、職員からの政策・事業提案を各事業担当課が事業化に結びつけやすい仕組みづくりを検討、実施		

事業名	対話県政推進事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	新しい時代にふさわしい行政体制の確立
				担当課・局・室名	広報広聴課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	知事や職員が県民と直接、県政について対話する場や県の重要施策を説明する機会が望まれている。
	意図	県の施策を把握し、意見や要望を述べる機会を作る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
県政ふれあいトーク開催	知事が地域に出向き、県民と直接対話を実施 (59か所実施、1,195名参加)	直接実施	県	総コスト	7,670	6,823	7,208	7,438
県政出前講座開催	幹部職員が地域に出向き、県の重要施策等を説明 (25か所実施、1,416名参加)			事業費	1,670	823	1,208	1,438
				うち一般財源	1,670	823	1,208	1,438
				人件費	6,000	6,000	6,000	6,000
				職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60

[事業の成果等]

事業の成果	知事や幹部職員が県民と直接対話を行い、各分野で多彩な取り組みを行う県民の意見や要望等を県政に反映させることができた。また、県政に対する県民の理解を深めることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					21年度	22年度	目標値	目標年度
			県政ふれあいトーク実施数(か所)	27	59	55		
			県政出前講座実施数(か所)	28	25	45		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考 目標値が設定できないのは、団体の規模の大小を問わず、説明や幅広く意見や要望を聞くことが目的のため。
	参加者数(人)	目標値							
		実績値	3,871	1,970	2,611				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県民からいただいた意見や要望等は、新たな県事業の創出、既存事業の見直しに繋がっている。また、知事や幹部職員が実施することで、県民の県政に対する信頼を高めることができる。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 県政ふれあいトークでいただいた意見や要望等に対する迅速な対応 文書回答に代わる、職員の現地調査や指導 ちえのわナレッジシステムによる県政ふれあいトーク懇談内容の共有 	21年度	22年度	総コスト
			124千円	86千円	／
					実施箇所数

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	活動指標の県政出前講座実施箇所数が目標値に達していないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 地域バランスや対話テーマを考慮して訪問先を選定し、より多くの県民と知事との直接対話を実施(県政ふれあいトーク) 広報媒体の活用や関係機関への協力依頼により事業周知を強化して活用を促進し、県民と県幹部職員との積極的な意見交換を実施(県政出前講座) 		

事業名	県政モニター事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	新しい時代にふさわしい行政体制の確立
				担当課・局・室名	広報広聴課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	生活に密着した意見を広く県民から聴き、事業に反映することが求められている。
	意図	県政に対する提言等をもらう		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
県政モニター制度等の実施による県民意見等の把握	県政モニターへの委嘱 平成22年度 194名(定員200名) 随時通信、テーマ通信の実施 県政モニター以外にも広く県民の意見を求めるために知事への提案カード(専用はがき)を県・市町村等公的機関、銀行、郵便局などに設置 また、メールによる提案等の受付	直接実施	県	総コスト	8,367	7,280	7,340	7,661
				事業費	2,367	1,280	1,340	1,661
				うち一般財源	2,367	1,280	1,340	1,661
				人件費	6,000	6,000	6,000	6,000
				職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60

[事業の成果等]

事業の成果	県民の意見・要望・提案を県政に反映させることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			モニター数(人)	210	194				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	広聴処理件数(件)	目標値							目標値が設定できないのは、県民からいろいろな意見・提案をいただき、県政に反映させることが目的のため。 ()内は県政モニター分
		実績値	1,354(444)	830(395)	1,161(534)				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県政の基本方針である「県民中心の県政」を進めるために、県民からさまざまな意見・要望・提案をいただく必要がある。また、県民から出された意見・要望は新たな県事業の創出、既存事業の見直しにも繋がっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・県民から出された意見・要望等に対する迅速な対応 ・提言等のホームページでの公開(県政モニター分)	6千円	6千円	総コスト / 広聴処理件数

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	幅広い県民からの意見を把握するため
改善計画等	・幅広い意見等の収集のための内容変更(大学生モニター、大分県にゆかりのある県外在住者モニターの新設)		